

平成27年1月セミナー参加報告

研修名 : 平成26年度トップマネジメントセミナー（地域経済の振興）

参加者 : 会派「港みらい」 荒井秀行

期 間 : 平成27年1月19日（月）～1月20日（火）

場 所 : 滋賀県大津市（全国市町村国際文化研究所（J I A M））

講義内容：①今後の「地方創生」について・・・講師：松藤保孝

②離島からの挑戦・・・講師：山内道雄

③地域経済活性化の「ものさし」とは？・・・講師：木村俊昭

④「意見交換・対話・まとめ」・・・講師：木村俊昭

①今後の「地方創生」について

（内閣官房地域活性化総合事務局統括参事官：松崎保孝）

はじめに、まち・ひと・しごと創生法の概要について

目的（第1条） 少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち・・・国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと・・・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

このことを実現するための地域再生法の一部改正をする法律実施する。

以下 地方創生に向けての取り組み について考えを挙げてみます。

（１）市町村・都道府県の本来の業務は

未来の住民の暮らしの為に、制度・製作を作るのが行政（公務員、議員）の役割

⇒ **住民の為に政策を作る**

（２）自治体が「やるべきことをやる」ために、行うべきこと

○現実を見る・・・現状の原因となる人々の行動とその理由を知る

○未来を予測する（例）グローバル化、人口減少の影響等々

(3) 理想として実現を目指す未来の具体的なビジョンをつくる

※ビジョンを作るうえで、全員が納得する目標を作ることは難しい。(価値観の多様化)

※現状(現在の制度、職員等)でできること、ではなく、住民の幸福のためにやるべきことを考える

(4) ビジョン実現のための工程表をつくる

(5) ビジョンを実現するために、人々に一定の行動を促す手段である「政策」を構築する

○政策の対象者、その効果を具体的に明らかにする

(6) 「地域活性化」を例に考える

・・・定住人口の増加：年収、経歴、世帯構成、職業⇒どんな人を、どこから呼ぶか⇒その結果誰が、メリットをデメリットを、享受するか

(7) 政策の効果を客観的に予測し、コストパフォーマンスを考える

(8) (6)を踏まえ、製作の優先順位を議論し、政策の優先順位を決定⇒

政治：多数決

やるべきことをやるための体制の構築と業務運営が不可欠です。

以上のように、地方創生において、行政・議員が行うべきことは、自らがおかれた地域の現状分析を行い、既存の概念だけにとらわれるのではなく、一人一人の住民が、夢や希望の実現、より幸福になることを目指した目標を支援するための政策を実施することだと考えます。

住民の皆さんとともに知恵を出して目標を定め、実行して行くことが肝要です。

②離島からの挑戦

講師：島根県隠岐郡海士町 町長 山内道雄

「自立・挑戦・交流」を海士町の町政経営方針に定め挑戦し続ける、海士町から成功事例を紹介します。

（１）島が消える（超過疎化、超少子高齢化、超財政化）

島根半島の沖合 60 kmに浮かぶ隠岐諸島の４つの島の中の一つ中ノ島を「海士町」という１島１町の小さな島（33.52 km²）です。この町の人口は昭和 25 年頃約 7,000 人いた人口が平成 22 年 2,374 人に減少し、世帯数は 1,052 でした。高齢化率 39%で生まれる子供は 10 人前後でした。（現在は 38%、15～16 人出生）

超過疎化、超少子化、超財政悪化の状態にあった、海士町の町長選に平成 14 年 5 月出て、当選してからの海士町で行った改革の報告をします。

①職員の意識改革（役場は住民サービスの株式会社）

②年功序列の廃止（適材適所主義で、組織を現場主義に再編）

（２）生き残るための守りの戦略（短期作戦）

次に、平成の大合併の中、単独町制を選んだ⇒生き残りのための守りの戦略（短期戦略）⇒徹底した行財政改革を実行⇒その後、住民サービスをダウンすることなく「自立促進プラン」を着実に実行でき、平成 22 年末現在約 9 億円余できた。

（３）生き残りを懸けた攻めの戦略（中・長期作戦）

第一次産業の振興のために「地産地商課」、新たな産業の創出を考える「産業創出課」を設置した。

地産地商戦略⇒島まるごとブランド化

（４）島ブランドを売り出せ「キーワード」海～豊かな海～

・サザエカレー・岩かき「春香」・「活イカ」・「隠岐牛」・「海士の塩」・「干ナマコ」

（５）町の支援策

・I ターンのための体験住宅・海士町子育て支援条例・海士ファンドバンク

（６）産業振興の効果・・・いま島に若者が

294 世帯、437 人の I ターンが海士に定住・・・55%定着

小さな島の挑戦

海士町の取り組み、いろいろ示唆のある提案でした。役場は「住民総合サービス株式会社」にその姿勢が示されています。高齢化が進む島は消滅の危機にあり、その中で存続するための政策を掲げ、職員、住民が知恵を出し取り組んだ結果、産業も育ち、若者の定住も少しずつ増えてきています。

町づくりには、高い志と目標が必要です。熱意、誠意、創意で町は動き出してきました。

③地域経済活性化の「ものさし」とは？

講師：東京農業大学生物産業学部 教授 木村俊昭

木村俊昭教授のプロフィール：1960年北海道生まれ。1984年小樽市役所に入庁。2006年から内閣官房・内閣府企画官（地域活性化担当）として、地域再生策の策定、地域再生制度の事前・事後評価などのほか、地域再生に関する調査研究の担当。2009年から農林水産省大臣官房企画官として、地域の担い手の養成、地域ビジネスの創出、地域と大学との連携、農商工連携、6次産業化などを担当。

現在、地域では人口減少や高齢化、合併後の中山間地域の対応など、解決すべ諸課題は山積している。そこで、地域を活性化することは、どういうことでしょうか。

「Why so?」「So what?」 思想を常に持つことが重要である。まちづくりのデザインは、設計時点で一部の地域の一部の皆さんの取り組みだと、継続・進化はない。できる限り広がりを持ち、継続・進化させる創意工夫が重要である。

地域を活性化させるためのポイント（ものさし）とは何か。

①地域所得・売り上げの向上②地域人材育成と定着のシステム化③地域で汗する人を評価する仕組みづくり④女性、若手、年配者の活躍する場作りと支援体制⑤町の将来を見据えた新たな産業興しが重要

自らの町の地域資源をしっかりと知り気づき行動することが重要である。

まちをデザインすることは、

○地域の産業・文化・歴史を徹底的に掘り起こし、磨きをかける

○ストーリー性を持たせる

○「部分最適」から「全体最適」に関連付ける

○「産官学金公民」の連携が地域活性化鍵

まとめ：地域の活性化策

わが町の産業・文化・歴史を分析し、磨きをかけ、地域の人々の恵を共有し、活性化の目標を設定する。その結果、事業構想が「全体最適」であるかを点検する。（身分たちの町のこと観察とともに考え、ありたいまちを目指すことが重要）

境港市における最大の特性は、港湾・空港・漁港の基盤が整備され、美保基地もあり、努力すべき方向は見えていますが、その施設をいかに市民の豊かさにつなげる産業・文化興しが重要だと考えます。現在鳥取県では境港地区の活性化策として「人と魚が強制するみなと特区構想」を国に提案しております。

このことを一つ一つ検証し、県とともに進めていくことが必要でしょう。

